

第12期

(2018年4 月1 日から2019年3 月3 1 日)

計 算 書 類

ナ イ ス 株 式 会 社

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,218	流動負債	70,391
現金及び預金	3,843	支払手形	16,791
受取手形	8,860	買掛金	13,770
売掛金	17,182	短期借入金	34,940
商売用不動産	6,612	未払金	393
未成工事支出金	39,201	未払法人税等	164
前渡金	95	未払費用	1,025
前払費用	1,905	前受金	885
その他の他	15	預り金	195
貸倒引当金	9,507	賞与引当金	723
	△ 5	従業員預り金	1,176
		販売代理預り金	126
		その他の他	197
固定資産	15,338		
有形固定資産	2,229	固定負債	22,493
建物	964	長期借入金	16,284
構築物	161	退職給付引当金	49
機械装置	11	資産除去債務	35
車両運搬具	13	受入保証金	6,123
什器備品	384		
土地	631		
建設仮勘定	63		
無形固定資産	274	負債合計	92,885
借地権	7	(純資産の部)	
ソフトウェア	165	株主資本	9,700
電話加入権	100	資本金	9,000
投資その他の資産	12,834	資本剰余金	504
投資有価証券	406	その他資本剰余金	504
関係会社株式	7,814		
長期貸付金	1,768	利益剰余金	196
長期前払費用	18	その他利益剰余金	196
差入保証金	1,529	繰越利益剰余金	196
繰延税金資産	521		
その他の他	1,625		
貸倒引当金	△ 849	評価・換算差額等	△ 27
		繰延ヘッジ損益	△ 27
		純資産合計	9,672
資産合計	102,557	負債純資産合計	102,557

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金	額
住宅資材売上高	154,373	203,230
木材市場売上高	9,397	
不動産売上高	39,459	
住宅資材売上原価	139,213	179,547
木材市場売上原価	9,057	
不動産売上原価	31,276	
売上総利益		23,682
販売費及び一般管理費		22,517
営業利益		1,164
営業外収益		755
受取利息	129	
受取配当金その他	175 450	
営業外費用		1,429
支払利息その他	1,351 78	
経常利益		490
特別利益		1,192
投資有価証券売却益	804	
特別損失		
固定資産除売却損	15	
関係会社株式評価損	109	
貸倒引当金繰入額	842	
抱合せ株式消滅差損	222	
関係会社株式精算損	3	
税引前当期純利益		102
法人税、住民税及び事業税	109	
法人税等調整額	△ 241	△ 132
当期純利益		234

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
2018年4月1日から
2019年3月31日まで

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2018年4月1日残高	9,000	4,399	4,399	△3,883	△3,883	9,516
誤謬の訂正による累積的影響額				△38	△38	△38
誤謬の訂正を反映した当期首残高	9,000	4,399	4,399	△3,921	△3,921	9,477
当期変動額						
会社分割による減少	-	△12	△12	-	-	-
資本剰余金の取崩	-	△3,883	△3,883	3,883	3,883	-
当期純利益				234	234	234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△3,895	△3,895	4,117	4,117	222
2019年3月31日残高	9,000	504	504	196	196	9,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	△44	△44	9,471
誤謬の訂正による累積的影響額			△38
誤謬の訂正を反映した当期首残高	△44	△44	9,432
当期変動額			
会社分割による減少	-	-	-
資本剰余金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	17	17
当期変動額合計	17	17	239
2019年3月31日残高	△27	△27	9,672

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品……………木材・躯体については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他の商品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員については、内規に基づく当期末支給額の全額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号2018年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、当社における不適切な会計処理が判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は当事業年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は利益剰余金が38百万円減少しております。

追加情報

当社の親会社であるすてきナイスグループ(株)は、2019年5月16日、金融商品取引法違反（2015年3月期の有価証券報告書の虚偽記載）の容疑で、証券取引等監視委員会による調査および横浜地方検察庁による捜査を受けております。今回強制調査が行われたことにより、当社としては、最大限に当局の調査に協力してまいります。今後の証券取引等監視委員会および横浜地方検察庁の調査の結果次第では、当社の業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、この調査により新たな事実が判明した場合には、計算書類を訂正する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,626百万円
2. 偶発債務	
保証債務	
すてきナイスグループ(株)の金融機関からの借入に対する債務保証	47,845百万円
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了等までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務	5,025百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	10,072百万円
長期金銭債権	1,772百万円
短期金銭債務	33,415百万円
長期金銭債務	15,824百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売 上 高	11,092百万円
仕 入 高	7,816百万円
営業取引以外の取引高	930百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

普通株式

100,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社等からの借入により資金を調達しております。受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理等を定めた社内規程に沿ってリスク低減を図っております。支払手形、買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金等（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時 価 （ ※ ）	差 額
(1) 現金及び預金	3,843	3,843	—
(2) 受取手形	8,860	8,860	—
(3) 売掛金	17,182	17,182	—
(4) 支払手形	(16,791)	(16,791)	—
(5) 買掛金	(13,770)	(13,770)	—
(6) 短期借入金	(34,940)	(34,940)	—
(7) 未払金	(393)	(393)	—
(8) 未払法人税等	(164)	(164)	—
(9) 長期借入金	(16,284)	(16,288)	4

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)支払手形、(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表価額 子会社株式 7,108百万円、関連会社株式 706百万円、その他有価証券 406百万円）及び受入保証金（貸借対照表価額 6,123百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
販売用不動産	35百万円
賞与引当金	277百万円
退職給付引当金	782百万円
繰越欠損金	1,864百万円
その他	319百万円
繰延税金資産小計	3,280百万円
評価性引当額	△ 2,062百万円
繰延税金資産合計	1,217百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	450百万円
その他	245百万円
繰延税金負債合計	696百万円
繰延税金資産の純額	521百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	すてきナイスグループ(株)	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 不動産の賃借 経営の管理等	債務の保証 (注2) 資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3) 担保の提供 (注4) 投資有価証券 の売却 (注5)	47,845 275,332 681 1,821 1,354	短期借入金 長期借入金 前払費用 流動資産 「その他」	33,176 15,784 15 1,354

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. すてきナイスグループの金融機関からの借入の一部に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. すてきナイスグループ(株)の金融機関からの借入の一部に対し販売用不動産の担保提供を行っております。

5. 投資有価証券の売却については、東京証券取引所の立会外取引(ToSTNeT)による売却であり売却価格は取引実行日の前日終値により決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	ナイスプレカ ット(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 原材料の支給	原材料の支給 (注2)	4,895	流動資産 「その他」	1,043
子 会 社	リナイス(株)	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注3)	493	流動資産 「その他」 長期貸付金	527 498
子 会 社	The Nice Korea Corp.	所有 間接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注3)	-	長期貸付金	1,270
関 連 会 社	(株)マルオカ	所有 直接 34.0%	役員の兼任 建築資材の 販売等	建築資材の販 売 等 (注4)	3,860	受取手形 売掛金	1,184 351

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. 原材料の支給については、市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 建築資材の販売については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	96,723円	77銭
2. 1株当たり当期純利益	2,344円	77銭